

## The Northern eXpress to 212

NeXT-212  
press

50

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.50 3.Sep,2001

市町村合併を考える -13	.....	「駆け込み合併」の落とし穴
212ふるさと情報	.....	修学旅行の現地状況を速報
最前線レポート	.....	自己評価公開し住民の意見公募
自治体北南	.....	高齢者向け「はつらつ新聞」創刊
DATA	.....	なぜ浸透しない? 生ごみリサイクル

## 七福神都市構想

...釧路の市街地を挟んで東西に位置する市立博物館と湿原展望資料館。お互いに無関係なようでいて、実は見えない神経でつながっている。一方が理知的・合理的な右脳で、もう一方は直感的・感性的な左脳の関係にある。「都市はいろんな記憶が集積した脳である」。異端の建築家・毛綱毅曠さんが亡くなられたと聞き、以前うかがった話を思い起こした。

...ふるさと・釧路に思いを込めた多くの意欲的な作品を残している。しかし、全国に散らばる建築物を見ると、そこに表現されているのは、単に建築家の個性やこだわりといったものではないことに気付く。一見して奇抜な造形の中に、そのまちの遺伝子が組み込まれているようにも、見えてくる。

...毛綱さんの「七福神都市構想」はとともユニークだ。大黒天は農業、恵比寿様は漁業の神様で都市の蛋白源を担う。弁天様は文化や市場を起こし、学問や記憶を司る。毘沙門はセキュリティ、寿老人は医療・工業・ハイテクの部分の補い、福祿寿は情報や都市生活の願望のようなものを象徴しているといった具合だ。

...これら7つの要素をバランス良くネットワーク化した都市システムを描いている。しかもこの基本形は、人体、都市、国、地球、宇宙に相似形に存在する、理想のシステムなのだという。なんとも壮大な話ではあるが、現在の日本という国土に当てはめて考えると、そのバランスとネットワークが崩れた状態にあるのかも知れない。 (梶)

## 市町村合併を考える-13

## 首長主導で急加速する合併論議

合併特例法の期限が切れる2005年3月までのゴールインを視野に、市町村合併をめぐる動きが全国で活発化しています。総務省のまとめでは、6月末時点で合同の研究会や勉強会を持っている自治体は、180地域904市町村に上っています。

「合併予備軍」は39%に拡大

一方、法定協議会の設置は25地域93市町村、任意協議会は36地域175市町村に上ります。これらを総計した「合併予備軍」は1247市町村で、全市町村(3224)の38.7%に達しました。この7、8月に法定の合併協議会を設置した5地域を見ますと、住民発議によるものは姿を消し、わずか1年ほどの間に合同研究会や任意協議会から移行した「首長主導・スピード合意型」が目立っていることが分かります。

ことし1月に西東京市となった田無・保谷両市の場合は、市長が合併に積極姿勢を示してから任意協設置まで約7年、任意協から法定協まで約1年半、さらに合併施行まで1年2か月を要しました。新潟市に編入合併となった黒埼町の場合は、任意協から合併施行まで5年以上か

かりました。

合併促進のために国や都道府県の支援措置が次々と強化されていることが背景にあるとはいえ、かなりのスピードぶりであることがう

かがえます。また、特例措置を当て込んでの「駆け込み」的な側面も否定できず、今後も同様な傾向が続くような気配です。

表にある岩手県の大船渡市と三陸町の場合は、市長の合併方針表明が昨年11月で、今年6月には任意合併協を設置、7月には法定協に移行し、この8月31日に合併協定に調印、11月15日の合併施行と駆け足で合併準備が進行しています。恐らく「最速のゴールイン記録」となるでしょう。



合併協議会参加自治体	都道府県	主な動き	合併時期
2001年設置			
内海・土庄・池田町(4月)	茨城県	住民発議、2002年中に結論	協議中
朝霞市・志木市・和光市・新座市(4月)	茨城県	住民発議	協議中
江田島・能美・沖美・大柿町(4月)	岡山県	4町長合意	協議中
上五島・有川・新魚目 若松・奈良尾町(4月)	長崎県	2000年8月任意協議会設置	協議中
取手市・藤代町(4月)	茨城県	96年11月任意協議会設置	協議中
東野・木江・大崎町(7月)	広島県	2000年11月研究協議会設置	2003年春目標
福江市・奈留・岐宿町 三井楽・玉之浦・富江町町(7月)	長崎県	2000年8月研究会設置 住民アンケート実施	協議中
大船渡市・三陸町(7月)	栃木県	2001年6月任意合併協設置	協議中
高富・美山町・伊自良村(8月)	岐阜県	2001年2月首長らで研究会	協議中
勝本・郷ノ浦・芦辺・石田町(8月)	長崎県	99年8月研究会設置	協議中

今年に入ってから設置された法定の合併協議会

## 問われる論議の熟度と住民参加

岩手県南部の大船渡市の人口は約3万7千人、北に隣接する三陸町は約8600人。合併が実現すると、久慈市を抜き、宮古、釜石に次ぎ沿岸地方第3の都市となります。沿岸南部の中核的な国際港湾都市を目指す大船渡市は、その第一歩と位置付けて合併推進の方針を掲げました。北里大学水産学部など学術研究機関が立地する三陸町との合併は、メリットが大きいと考えられます。

### 住民投票条例の制定案は否決

大船渡市に比べ合併の機運が熟していなかった三陸町では、議会と住民の間で論議が沸騰しました。特に、ことし11月17日の町長の任期満了を前に合併に漕ぎ着けようとする動きには慎重な姿勢を示し、今任期中の合併の可否について住民投票を求める議案提案が行われました。また、町内の住民団体は、合併そのものの可否を問う住民投票条例の制定を直接請求しました。結果はいずれも否決され、「合併は議会制民主主義に従い、町議会が決定すべき問題だ」とする町長の付帯意見が追認された形となりました。

住民に対する説明としては、7月に集中的に懇談会が開催されました。両市町合わせて12会場で住民約500人が参加しました。大船渡側では早期合併を求める意見が多かったのに対し、三陸町側では地区によって賛否両論が飛び交い、慎重・反対意見も目立ちました。

合併協議会の議論を公開するなど情報開示の工夫は行われていますが、ごく短期間の論議で住民の意向が十分汲み入れることができるのか、編入合併であるがために特に「編入される側」への説明と参加の機会が確保されているか、きちんとした検証と、今後の課題を整理することが必要でしょう。

### 【大船渡・三陸の合併をめぐる動き】

99年9月 三陸町の佐々木菊夫町長が議会で、大船渡市との合併を視野に入れた検討委設置の方針表明

2000年8月 大船渡市 部課長級職員で検討委設置

11月14日 大船渡市の甘竹勝郎市長が三陸町との合併推進の方針表明、広域行政推進係を新設

2001年3月 大船渡市が住民説明会  
5月 両市町の職員による合同検討会設置

5月15日 三陸町議会 議員提案の住民投票条例案を賛成8反対11で否決

6月5日 市議会の調査特別委 20対3で合併推進

6月6日 任意による合併推進協議会が発足、三陸町内の住民団体が合併の可否を問う住民投票条例の制定を求める直接請求書を提出

6月12日 三陸町議会 直接請求による住民投票条例案を賛成6反対13(白票2)で否決

6月19日 大船渡市議会で調査特別委が合併推進の報告書提出

7月5日 両議会 三陸町の大船渡市への編入合併、建設計画案を承認

7月16日 法定合併協設置

8月8日 11月15日合併の方針公表

8月31日 合併協定に調印

9月 定例議会で最終審議予定

11月15日 合併施行予定

## 212ふるさと情報

8/31 厚田村 北海道むらこん24 9月23日開催の「第15回北海道むらこん24」詳細情報がアップされています。道内24村が年に一度集まり、共通の課題について語り合う恒例イベント。各村の特産品を提供する「むらこん市場」のほか、「教育サミット」なども予定されているようです。

8/30 砂川市 まちなか活性化で意見募集 「まちなか活性化の推進」に向けた「JR砂川駅東部の開発」についての構想説明と意見募集のページがアップされています。意年募集は「広報すながわ」に回答用紙を折り込むほか、専用アドレスを設け、Eメールでも受け付けています。

8/30 函館市 ごみ有料化の説明資料 環境のページに、来年4月から実施の「家庭ごみ処理の有料化」と「その他プラスチック製容器

包装の分別収集」についての説明会案内と資料がアップされています。また市内の中学生を対象にした「環境かべ新聞コンテスト」の作品募集情報も掲載されています。

8/30 帯広市 特集「市町村合併を考える」 広報「おびひろ」9月号がアップされ、特集「市町村合併を考える」が掲載されています。PDF版は2ページで、「今、なぜ市町村合併が話題になっているか」をテーマに、合併の歴史や最近の国の動向、合併推進の背景などを解説しています。

8/28 白糠町 市町村合併特集第4弾 連載中の特集「どう考えるあなたのマチの市町村合併」シリーズ第4弾がアップされています。ユニークなキャラクターが合併問題を分かりやすく開設する企画で、今回のテーマは「将来のマチをどう描くのか」。ボリュームたっぷりの内容で、町民、農協、議会関係者、そして町長へのインタビューも掲載しています。

## 修学旅行の現地速報

速報やきめの細かい情報提供で定評のある生田原町ホームページに、生田原中学校の修学旅行の現地速報が、昨日の出発時の写真とともに掲載されています。

現地状況は、引率の教頭先生から今日午前7時30分に入った連絡をもとにしており、小樽市内での前日の見学や、宿泊先のルスツリゾートの様子、これからの日程などを簡潔に紹介、「全員元気で楽しく過ごしているのでご安心ください」と伝えています。

この記事に掲載するには、前日の出発時取材、今日早朝の連絡待ち、原稿化、アップ作業などが必要と思われます。情報が価値を持つのは、ほんの数日ですが、生徒の保護者の皆さんにとっては、なんとともうれしい情報でしょうし、それを提供しようとするWEB担当者の姿勢にも感心させられます。

中学校がいくつもあるような都市では、とてもこうはいかないでしょう。町民が、それぞれの顔を知り合っている。そんな小さい町には、小さい町ならではの自治体ホームページ情報があるということ、今回の速報が教えてくれているような気がします。

(2001/08/28 典)



## NEWS

8/24 青森、秋田県 十和田湖の環境改善で指針策定

青森、秋田両県は、十和田湖の水質改善とヒメマスの資源量回復を目指し「十和田湖水質・生態系改善行動指針」を策定した。

良好な水質と生態系の維持、環境保全意識の啓発など4つの目的を設定し、目的達成に向けた具体的な方法として、下水道接続率の向上、水生生物の総合的管理、流入河川調査など19項目を挙げた。

8/23 相模原市(神奈川県) 希望に応じ職員の旧姓使用認める

相模原市は、男女共同参画社会の実現を目指す考えに立ち、職員が旧姓使用を希望すれば使用できる制度を9月1日から導入する方針を明らかにした。非常勤などを除く一般職の男女職員を対象とし、職員録や名札、名刺、各種身分証明書などに旧姓を使用できる。職員アンケートでは、約93%が旧姓使用を認める制度を「必要」と回答していた。

8/22 名川町(青森県) ボランティア登録制度がスタート

名川町社会福祉協議会は、若い世代を中心に幅広い層の町民にボランティア活動参加の機会を広げるため、ボランティア登録制度をスタートさせた。自分でできる範囲での活動に重点を置き、登録希望者には手帳と登録証を配布する。スケジュール表などが付き、日常生活でも利用できるボランティア手帳も作成した。

8/21 紫波町(岩手県) 高齢者向け「元気はつらつ新聞」を創刊

「元気なお年寄りを増やす」をスローガンに多彩な活動を進めている紫波町は、町の健康づくり施策や町内の元気な高齢者などを紹介

する「元気はつらつ新聞」を創刊した。A3判裏表で月1回発行。健康に関する町民アンケート、町民の歩行数調査の結果を掲載している。予算の関係で全戸配布できないが、健康づくり事業の参加者や保健センター窓口などで配る。

8/21 西伊豆町(静岡県) ライフライン確保で水道業者と災害協定

西伊豆町は、水道工事業者10社が参加した西伊豆管工事工業組合との間で「町水道災害等における応援に関する協定」を結んだ。地震などで町内の水道施設に被害が発生し、復旧に緊急を要する場合、町は組合に応援活動を要請することができ、組合は応急給水活動、応急復旧活動などを行うものとしている。

8/17 松島町(長崎県) 天草上島4町合併推進協が中間報告

大矢野、松島、姫戸、龍ヶ岳の天草上島4町による任意の合併推進協議会は、合併により町職員を90人削減、約4億6千万円の経費節減が可能となるなどとする中間報告をまとめた。デメリット・課題としては、介護保険の保険料の格差解消、町名などのイメージブランドがなくなる点などを挙げた。各町の検討委員会や住民説明会を通して、中間報告の内容を住民に伝える。

8/17 菊池市(熊本県) 菊池地域8市町村が任意合併協設置へ

菊池地域の8市町村長で構成する市町村合併検討会は、年内に任意協議会を設立することで合意した。各市町村の総務課長レベルで協議を進め、合併論議のためのたたき台を作成する。合併そのものについては、論議を尽くすことが重要で白紙に戻す場合もある、など慎重な意見も出された。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

## 自己評価公表し、県民の意見募集

プロジェクト名	政策項目	評価
経済力向上	新産業創出支援と産業間連携の促進	C
	売れる農林水産物づくり	C
	新技術・新製品開発と生産技術の高度化	B
	企業誘致による就業の場の拡大	A
	物流の効率化と市場拡大	C
	高齢者・助成の就業支援と就業能力向上	C
交流活発	県境を越えた地域連携	C
	新刊先決促進と新駅周辺整備	B
	高規格道路の整備	B
	観光交流産業の展開と国際交流	C
	地域情報力の強化	C
郷土の安全と環境保全	災害防止と危機管理体制づくり	B
	犯罪の質的变化への対応と交通安全教育	B
	環境立県に向けたリーディングシステム	B
	豊かな環境の保全と創造	B
	環境と調和した産業の展開	C
共生の社会づくり	人権意識の高揚	C
	少子化対策の推進	C
	障害者・高齢者の自立支援体制の整備	C
	やさしいまちづくりの推進	C
人のちから興し	教育改革の推進	C
	生涯学習推進体制の確立	C
	科学技術力の強化	C
	総合型地域スポーツクラブの育成	B
	健康長寿生活の推進	B
協働による活力創造	市町村合併の推進	B
	男女共同参画システムづくり	B
	にぎわいのあるまちづくり	C
	協働事業の展開	C

本年度から「政策評価制度」を本格導入した熊本県は、総合計画で重点目標に掲げる6つのプロジェクトの2000年度実績についての自己評価の結果を公表しました。各部局・課による第1次評価に基づいて、企画開発部が調整を加えた第2次評価が、その内容となっています。パブリックコメント、県総合計画推進委員会評価部会の評価を経て、年内にも最終評価が確定することになっています。

政策、施策、事業についてそれぞれ「A = 十分な成果」「B = おおむね成果」「C = 一定の成果」「D = あまり成果が上がらず」「E = ほとんど成果が上がらず」の5段階評価の方式が取られています。個別政策は右の表のとおりで、施策、事業を含めてD、E評価はありませんでした。

自己評価の結果は県庁や県立図書館、各地域振興局などで県民が閲覧でき、県のホームページにも公開されています。県民からの意見や提案は、郵便やファクス、電子

# 情報共有、政策立案になお課題

メールで受け付けています。自己評価と第三者機関による外部評価だけでなく、パブリックコメント制度を有効活用している点で、注目されます。

しかし、評価表は全体で600ページものボリュームがあり、意見の募集期間は1か月しかありません。個々の行政サービスの受益者だけ

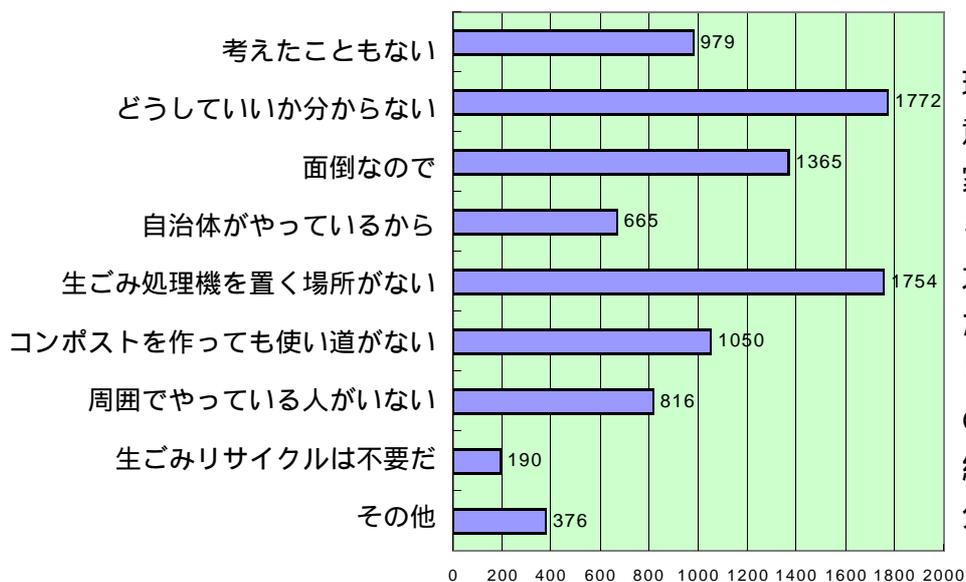
でなく、タックスペイヤーとしての立場から、より多くの住民が内容をきちんと理解した上で、どれだけ具体的な意見や提言を示すことができるのか。行政と住民が情報を共有し、新たな政策展開につなげるという点では、まだまだ課題がありそうです。

(1) 市町村合併の推進		平成12年度事業費 (24,014千円)		
<b>●構成施策</b>				
	<b>施策名</b>	<b>事業構成の適当性</b>	<b>有効性</b>	<b>総合判定</b>
①	市町村合併の気運の醸成と情報提供	2	1	B
②	市町村が行う合併の取組み支援	2	2	B
<b>※判定基準 (以下同じ)</b>				
	<b>事業構成の適当性</b>	<b>有効性</b>		<b>総合判定</b>
	1:非常に効果的な事業の構成である 2:どちらかといえば効果的である 3:どちらとも言えない 4:あまり効果的でない 5:効果的とは言えない	1:非常に成果が上がっている 2:概ね期待した成果が上がっている 3:一定の成果が上がっている 4:あまり成果が上がっていない 5:全く成果が上がっていない		A:効果的な事業構成で、十分な成果を上げている B:概ね効果的な事業構成で、成果を上げている C:一定の成果を上げている D:あまり成果を上げていない E:ほとんど成果を上げていない
<b>成果を表す指標</b>	<b>前回値(H11)</b>	<b>現状値(H12)</b>	<b>目標値(H16)</b>	<b>コメント</b>
①市町村合併検討のための研究会等に参画している市町村数など	20 (5)	87	全市町村	( )内番きは、法定協議会参加市町村数
①合併が「今すぐ必要」又は「いずれ必要」と回答した人の割合	—	85%	90% (H14.3見込み)	シンポジウム出席者に占める割合。今後は県民意識の把握に努める。
②合併協議会数	1	3	10	任意協議会を含む
<b>●成果 (進捗状況)</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンポジウムの開催などにより、合併に関する議論の必要性について市町村長や市町村議会議員の理解が深まり、平成12年度中に新たに9つの合併に関する研究会が立ち上がった。</li> <li>・ほとんどの市町村が合併研究会に参加し、任意協議会へ移行する動きも出てきた。</li> <li>・ほぼ県下全域で合併検討の前提となる基礎資料を収集・作成することができた。</li> </ul>				
<b>総合判定</b>		<b>総合評価</b>		
A <input type="checkbox"/> 効果的な施策と事業の構成で、十分な成果を上げている B <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効果的な施策と事業の構成で、成果を上げている C <input type="checkbox"/> 一定の成果を上げている D <input type="checkbox"/> あまり成果を上げていない E <input type="checkbox"/> ほとんど成果を上げていない		平成12年度は市町村長、議員への啓発活動に力を入れ、市町村合併についての理解を深めることができた。今後は住民への啓発活動を重点的に行い合併検討の気運の醸成を図る必要がある。		

「協働による活力創造プロジェクト」の政策評価表の一部

**DATA**

生ごみリサイクル率わずか12%



家庭から出る生ごみの処理に関する農水省の消費者意識調査によると、地域や家庭内でリサイクルしているのは全体の12%どまり。大半が自治体に排出していた。生ごみリサイクルに取り組んでいない理由は、左のグラフのとおり。全体の約38%が「どうしていいかわからないから」と答えた。

**BACKNUMBER**

【ブック】

分権元年	2号
地方債格付け	3号
財政運営	3号
情報公開	5号
市町村合併	4、10号
情報公開	5号
PFI	9号
ISO14001	11号
IT革命	13号
公共事業	14号
地域医療と介護	15号
生涯学習	16号
エコマネー	17号
住民投票	18号
条例づくり	19号
パートナーシップ	21号
ゼロエミッション	22号
循環型社会	23号
第三セクター	24号
Uターン・田舎暮らし	25号

地方財政	26号
男女共同参画	27号
景観保全	28号
グリーンツーリズム	29号
TMO	30号
アカウントビリティ	31号
高齢化社会	32号
地方議会	33号
アカウントビリティ2	34号
ナレッジマネジメント	35号
ユニバーサルデザイン	36号
オンブズマン制度	37号
地方財政2	38号
地域経営	39号
クリーンエネルギー	40号
地球温暖化	41号
超民営化	42号
協働とまちづくり	43号
地方議会2	44号
地域の協働	45号
海洋深層水	46号
首都機能移転	47号